

電子入札等システムサービス利用業務
仕様書

令和2年2月

宮崎県管理課入札制度担当

第1章 基本方針

1-1. 基本事項

(1) 業務名

電子入札等システムサービス利用業務

(2) 業務目的

電子入札システム及び入札情報サービス（以下「電子入札等システム」という。）は、公共事業の工事及び業務の入札手続き等に係る情報を電子化するとともに、電子化した情報のやり取りや入札手続き及びそれらの情報の公表をインターネットを介して行うことで、入札の透明性の確保、客観性の向上、競争性の確保、事務の効率化、移動コストの縮減等を図ることを目的とし、本県は平成17年度に導入した。

現業務契約が令和2年11月に終了することから、受発注者双方の利便性の向上、業務の効率化及び運用・保守にかかるコスト削減を目的とする公募を行い、業務を委託する事業者を選定する。

(3) 業務内容

以下の業務により構成される。

①開発業務（サービス提供のための準備行為）

- ・基本設計
- ・詳細設計
- ・プログラム開発
- ・開発工程における各種テスト
- ・導入準備
- ・各種操作マニュアル作成
- ・発注者向け操作研修
- ・現システムからのデータ移行

②サービス業務

- ・システム運用サービス
- ・ヘルプデスク
- ・障害対応
- ・運用・保守管理及び支援（定例打合せの開催等）

(4) 成果物等

本業務の成果物等は、以下のとおりとする。

- ・基本設計書
- ・詳細設計書
- ・テスト仕様書（テスト計画書、テスト仕様書、テスト結果等）
- ・発注者用操作マニュアル
- ・入札参加者用操作マニュアル
- ・ソフトウェア（システムプログラム本体等）
- ・データ移行計画・結果
- ・運用保守報告書

1-2. 基本要件

(1) 調達方針

現在、運用中のシステム（以下「現システム」という。）と同様に一般財団法人日本建設情報センターと一般財団法人港湾空港総合技術センターが開発した「電子入札コ

アシステム」を用いて、本仕様書及び提案書に基づき、システムを開発し、本県及び共同利用する市町村に、ASP サービス（インターネット経由でアプリケーションを提供するサービス（サービスに必要なシステムは、受託者が調達・運用））を提供すること。

（2）基本方針

システムの構築に当たって、以下の事項に十分留意すること。

①ネットワーク等の安定性・信頼性及び安全性

電子入札システムは、公共工事の調達業務を統括するものであり、運用にあたっては複雑な処理が要求され、使用頻度が非常に高いシステムである。よって、機器、ネットワークの多重化・二重化等、安定性・信頼性に配慮したシステムを構築すること。

さらに、利用者のデータの安全と保全、システムの安定運用を確保するためにセキュリティ対策の充実に十分に配慮すること。

②処理時間等の高速性

電子入札システムは、発注者、入札参加者、入札参加予定者等（以下「入札参加者等」という。）が、様々な情報を常時使用するシステムであることから、利用者のシステムアクセス待ち時間を最短化し、軽快なレスポンスを得るため、最適なソフトウェアの選択、システムの設計を最適化する等、高速性の確保されたシステムを構築すること。

③利用者が理解しやすい操作性

電子入札システムは、多数の入札参加者等が利用することから、コンピュータの初心者でも簡単に操作でき、利用者の誤入力、誤送信を防止するための対策を施したものである必要がある。そのため、画面レイアウト、画面遷移の工夫や操作マニュアルの充実、ヘルプ機能の活用等を有効に組み合わせて、より操作性に優れたシステム構築を行うこと。

また、システムの更新に当たっては、入札参加者等の操作性・利便性を考慮する必要があることや、また共同利用団体からも画面構成や操作性を維持してもらいたいとの要望があることから、操作性や画面構成は、既存利用者に混乱が生じないようにするため、現システムに準じること。

④経済的で長期的に運用可能なシステム

電子入札システムは、運用開始後は恒常的・長期的に運用されるものとなることから、長期的な運用に耐え、維持管理が低廉となるようなトータルコストを考慮した設計を行う必要がある。

⑤入札制度の改正や技術革新等に対する拡張性及び柔軟性

入札制度改正、コアシステムのバージョンアップに伴う改修、システムの老朽化及びIT環境の変化に即した更新などにも経済的に対応できるシステムを構築すること。

（3）対応業務

次の業務処理が可能であるものとする。

①入札業務

ア発注者

- ・案件登録業務等
- ・一般競争入札（Aタイプ）における入札参加資格確認申請書受付業務等

- ・指名競争入札（随意契約）における指名（見積依頼）業者の登録等
- ・総合評価落札方式（地域企業育成型）における技術評価点の登録等
- ・入札金額の受付
- ・落札者の決定業務

イ入札参加者

- ・利用者登録
- ・応札環境登録（第2章参照）
- ・一般競争入札（Aタイプ）における入札参加資格確認申請書提出業務等
- ・指名競争入札（随意契約）における指名通知書（見積依頼書）の参照等
- ・入札書の提出等

②入札情報公開業務

- ・発注見通し
- ・入札公告
- ・入札（見積り）結果
- ・契約結果及び変更結果
- ・有資格者名簿

③統計管理業務

- ・システムで管理・蓄積されたデータをCSVで出力できる機能
- なお、詳しい内容については第2章で記述する。

（4）対象となる入札方式

次の入札方式に対応するものとし、工事、委託業務いずれも対象とし、すべて電子くじに対応していること。

なお業務処理については別紙業務フロー図を基に参照すること。

- ①一般競争入札（Aタイプ）※事前審査型
- ②一般競争入札（Bタイプ）※事後審査型
- ③指名競争入札
- ④随意契約

詳しい処理概要については第3章にて記述する。

（5）従来の紙入札業務形態の継承等

基本的に従来の紙入札を電子化するものであり、紙入札の業務形態は変更しないものとし、紙入札の処理と同等またはそれより短い処理時間を実現すること。

なお、処理時間、処理件数及び使用する調達機関数等については第4章にて記述する。

（6）既存の事務管理システムとの連携

既存の事務管理システムから情報を入手し、またシステムにおいて取り入れた入札金額等の情報を事務管理システムに受け渡すことで情報の二重入力を行わないものとする。

なお、事務管理システムを構築していない調達機関もあるため、システム単独であっても、調達案件の登録や業者の指名登録等が可能なシステムを構築するものとする。

詳しい内容については第5章にて記述する。

（7）認証業務等

入札業務の電子化に伴い、対面による本人確認の代替としてインターネットを活用するシステムであることから、なりすましや改ざん等に対抗する必要がある。

システムでは電子入札コアシステムの認証機能を使用することで、セキュリティを確保するものとする。

(8) ソフトウェア

発注者及び参加者が、特別な機器やソフトウェアを用意することなく、ウェブ・ブラウザのみで入札に参加することができるものとする。ただし、電子認証関係のため外部接続機器を必要とする場合の関係ソフトウェアは除く。

(9) ハードウェアの整備、設置場所及び運用

サーバ及びそのネットワーク接続の周辺機器等は、システム用に整備するものとし、設置場所は外部のデータセンター等とする。

また運用については24時間365日の連続運転を理想とし、データバックアップやシステム維持保守作業等のため定期的にシステムの停止が必要な場合は、深夜等の時間帯に必要最小限度で行うものとする。

(10) ネットワーク環境

システムは以下のネットワーク環境で運用するものとする。

発注者側：発注者とデータセンター間は、L GWAN接続とする。ただし、新たな自治体情報セキュリティ対策の抜本的強化への対応として、受注者より送付されるファイルの参照については、インターネットを利用する。

参加者側：入札参加者等とシステム間は、インターネットを利用する。

本システムのサービスを提供する者は、令和2年12月の稼働に支障のないように、電子入札のL GWAN-ASPアプリケーション及びコンテンツサービス（総合行政ネットワーク運営協議会）に登録されていること。

(11) 構築期間

構築期間は令和2年5月から令和2年11月までとする。

(12) 計画工程

計画工程は以下のとおりとし、令和2年12月から稼働するものとする。

	令和2年度											
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月
稼働開始									●			
システム準備	→											
各種テスト					→							
稼働準備								→				

システム準備、各種テスト、稼働準備を行っている期間は、毎月末に状況の報告として以下のものを提出するものとする。

- ・進捗管理に係る報告書
- ・協議に係る議事録

システム準備：既存環境から移行する資産やデータを集約し、新たに構築するインフラ環境にシステム稼働環境を準備するものとする。

各種テスト：新環境でのシステムテストや運用テスト、既存の事務管理システムとのデータ連携のテストを行い、受入テストの実施によりシステム稼働に問題がないことを確認するものとする。

稼働準備：システム稼働前に、本県の職員と共同利用を行っている市の職員を対象としたシステムの操作研修を予定しているので、要請があれ

ば支援を行うものとする。なお、研修場所については別途指示する。

(13) 共同利用

本県と県内市町村との共同利用を可能とするシステム設計及び構築を行うこととし、各自治体で入札方式毎の初期表示が異なる設定（例：予定価格の事前・事後公表や入札方式毎の入札内訳書の添付有無の設定、指名通知書の定型文等）が可能となるシステムとすること。

第2章 業務機能

次の機能を有することとする。

(1) 入札業務

①案件登録業務等

調達案件情報をシステムに登録を行うための機能。

②一般競争入札（Aタイプ）における入札参加資格確認申請書受付業務等

一般競争入札（Aタイプ）において、案件情報を公開し、入札参加資格確認申請書を受付（確認）する機能。

③指名競争入札（随意契約）における指名（見積）業者の登録等

指名（見積）業者情報を検索し、登録等を行う機能。また、指名（見積）の状況の通知等を行うための機能。

④入札金額の受付及び総合評価落札方式（地域企業育成型）における技術評価点の登録等

入札（見積）書の開札（開封）を行い、入札（見積）金額及びその事務情報を基にした入札（見積）状況を登録するための機能。

⑤落札者の決定業務

入札（見積）状況により入札（見積）結果を登録し、決定通知書等を発行する機能。

⑥利用者登録

既存の事務管理システム等から電子入札システムの業者情報マスタに競争入札参加者名簿情報を取込み、入札参加者がシステムを利用するに当たり、その情報を使用して、必要な情報の登録、修正、更新ができる機能。

⑦応札環境登録

特定の項目にチェックを入れることにより、自社の応札環境を県に報告でき、報告内容を常時画面上で表示できる機能。

⑧一般競争入札（Aタイプ）における入札参加資格確認申請書提出業務等

一般競争入札（Aタイプ）において、案件情報を検索・参照し、入札参加資格確認申請書を提出する機能。

⑨指名競争入札における指名通知の参照等

指名競争入札（随意契約）において、指名（見積依頼）を受けた者が案件情報を検索・参照し、指名（見積依頼）通知等を参照するための機能。

⑩入札書の提出等

入札を行う案件及び再入札を行う案件に対して、入札書等の提出・受付・締切等をするための機能。

(2) 入札情報公開業務

公開を予定する項目については、別紙2を参照すること。

①発注見直し

工事の場所、期間、種別、入札を行う時期等、発注見直しを登録、公開等を行う機能。

②入札公告

入札業務で登録した案件の入札公告を、公開する機能。また、公告情報をシステムから直接登録等を行う機能。

③入札（見積）結果

入札業務で登録した入札結果情報を、公開する機能。また、結果情報をシステムから直接登録等を行う機能。

④契約結果及び変更結果

工事の名称、場所、種別、概要や契約の相手方、契約金額等の契約情報を登録、公開等を行う機能。

(3) 統計管理業務

①統計資料の出力

入札結果の情報を基に、案件名称、発注機関名、開札日、公告日、予定価格、入札参加者、落札者、落札価格等、入札に関する統計資料を一覧でファイル（CSV形式等）が出力できる機能。

第3章 入札方式別処理概要

(1) 処理概要

各入札方式の機能を以下に示す。

①共通機能

発注者(LGWAN)

案件登録	
	業務画面から案件を新規に直接登録できること。
	既存の事務管理システムから連携された入札案件情報から、登録できること。連携された情報は修正して登録できること。また、未入力項目は、補足入力することが可能であること。
	入札案件情報をCSVファイルから取り込み（手動取込）、登録できること（ExcelファイルからCSVファイルへ変換するツールを提供すること）。取り込んだ情報は修正して登録できること。また、未入力項目は、補足入力することが可能であること。 複数の案件を一括で登録できること。
	調達案件名称、工事番号、調達区分（工事・業務（委託））、入札方式（一般競争入札（Aタイプ）・一般競争入札（Bタイプ）・指名競争入札・随意契約）、業務区分（工事：29業種・業務：測量・土木関係建設コンサルタント業務・地質調査業務・補償関係コンサルタント業務・建築設計業務・その他）、落札方式（価格競争・総合評価・総合評価（地域企業育成型））、政府調達案件（該当・非該当）、入札時VE（あり・なし）、内訳書（あり・なし）、電子くじ（該当・非該当）の入力もしくは選択ができること。

	工事または案件内容、公告文等URL、入札説明書等URLの入力ができること。
	一般競争入札の場合、本店または営業所所在地・業種・等級により入札参加資格の自動チェック機能を有すること。
	契約担当者の情報として契約者名、発注機関（部）、発注機関（課係・事務所）、役職名、役職氏名が入力できること。
	入札説明書・案件内容に関する説明請求窓口の情報として発注機関（部）、窓口名が入力できること。
	参加資格なし理由請求窓口として発注機関（部）、窓口名が入力できること。
	非落札理由請求宛先として発注機関（部）、窓口名が入力できること。
	公告日／公示日等・入札説明書説明請求期限・参加申請書受付開始日時・参加申請書受付締切日時・入札参加資格確認結果通知書発行開始日時・入札参加資格確認結果通知書発行終了日時・入札書受付開始予定日時・入札書受付締切予定日時・内訳書開封予定日時・開札予定日時が入力できること。
	工期または履行期限、実施場所の入力ができること。
案件検索	
	入札案件情報を条件検索できること。
案件変更・削除	
	登録された案件情報を変更・削除できること。
予定価格登録	
	予定価格を案件登録時に登録できること。また、事前の公表、未公表を選択できること。なお、案件登録時に登録しない場合は、開札時に登録できること。
低入札価格調査対象入札案件等識別	
	低入札価格調査基準対象案件、最低制限価格設定案件、どちらも設定しない案件であることを選択できること。
最低制限価格、低入札調査基準価格、失格基準価格登録	
	最低制限価格または低入札調査基準価格を案件登録時に登録できること。登録時に事前の公表、未公表を選択できること。また、事前未公表の場合でも、低入札価格調査基準対象案件、最低制限価格設定案件、どちらも設定しない案件の識別は公表できること。 （最低制限価格または低入札調査基準価格のどちらも設定しないことを選択した場合も登録時に事前の公表、未公表を選択できること。）なお、最低制限価格または低入札調査基準価格を案件登録時に登録しない場合は、開札時に登録できること。
	失格基準価格の登録を可能とし、調査基準価格との金額関連チェックを実施すること。
開札日時変更	
	開札日時を変更できること。また、開札時間の設定を繰り上げる変更も

	できること。変更情報は日時変更通知等で公開できること。
入札書提出状況の確認	
	入札書提出状況の確認ができること。
入札書受付締切	
	入札案件単位で、入札書の受付を自動で締切りできること。また自動で入札締切通知書を発行できること。
紙入札書登録	
	紙で入札書を提出してきた入札参加者の入札金額、くじ番号、提出順を開札時、開札機能の使用前に登録できること。
	紙入札書不着の電子業者、一般競争入札等で参加申請から紙で参加した業者、応札途中で紙入札へ変更した電子業者の登録については、紙入札を入力する画面を表示し、入力できること。
開札	
	案件毎に開札予定日時が過ぎてから、開札機能が利用できるようになること。
	電子で入札された入札書を一括開札できること。
	開札した入札書を入札金額順に並べ替え、一覧で表示できること。
	開札状況において、「業者状況」の種類の中に「無効」を追加し、開札後に業者を無効に設定できること。当内容は事務管理システムにも連携すること。
	対象業者に対して低入札依頼書発行チェックができることとし、チェックした業者に通知書を発行できること。また状況登録画面にも内容を表示できること。（当機能は宮崎県のみ） 当内容は事務管理システムにも連携すること。
	内訳書開封予定日時となった時点で、内訳書確認画面でチェックを入れて登録を行えること。
結果登録	
	「落札者決定」、「調査必要・保持保留」、「取止め」から選択できること。
	落札決定者を登録できること。
	入札参加者に対して落札決定通知書を発行できること。
	既存の事務管理システムから連携された案件については、入札結果の情報を既存の事務管理システムへ連携すること。また、事務管理システムと連携していない調達機関等もあるため、入札結果の情報をCSVファイルで取り出せるようにすること。
くじ引き機能	
	入札状況により、電子くじの機能を使用できること。
	くじ機能を使用した案件については、くじ番号等くじ機能判定の結果を入札参加者に通知できること。（落札者決定時）
通知機能	

	システムから入札参加者に発行される各種通知に対し、入札参加者あてに電子メールを利用して通知発行を知らせることができること。またこの自治体から来たメールかわかるように、自治体名を入れること。
低入札価格調査書類提出依頼書（低入札依頼書発行チェックがされた業者）	
	低入札依頼書発行チェックがされた業者に対して発行できること。
	発行後、見積依頼通知書は参照・印刷できること。
再入札対応	
	最低制限価格未満の業者も再入札に参加できるようにすること。
	再入札通知書には、予定価格を超過している入札参加者の中で最低の入札金額を入札最低金額として表示すること。
	発行後、再入札通知書を参照・印刷できること。
見積依頼通知（不落随契の場合）	
	見積依頼業者に対して、見積依頼通知を発行することができること。
	発行後、見積依頼通知書は参照・印刷できること。
保留通知書	
	結果登録で、「調査必要・保持保留」を選択し、保留通知書を発行できること。
	発行後、保留通知書は参照・印刷できること。
取止め	
	入札状況登録の入札状況の種別で「取止め」を選択し、開札前あるいは開札後に、落札者を決定せず、取止め通知書を発行できること。
	開札前に取止めを行う場合は、提出された入札書を「無効」として登録できること。
	発行後、取止め通知書は参照・印刷できること。
首長／所属長対応	
	指名通知書や落札決定通知書の各通知書に表示する首長または所属長の役職及び氏名を各調達機関で設定できること。
業者情報検索	
	システムが管理する業者情報について、業者番号、業者名称、住所等で曖昧検索ができること。また、検索条件に利用者登録の済、未済の別で検索できること。
	上記で検索した情報をCSVファイルで出力できること。
	自治体毎に独自の利用者登録が可能な業者の作成ができること。
	上記の独自に登録する場合、複数業者を一括して作成できるとし、その場合CSVファイルから取込ができること（ExcelファイルからCSVファイルへ変換するツールを提供すること）。
システム利用者等の管理	
	ログイン及びログアウト等のシステムへの接続及び利用権限を管理ができること。
業務支援検索	

	開札日、公告日等で案件毎の事務進捗状況が検索できること。 進捗状況登録画面に、落札状況を初期表示できること。
	当日の作業内容や案件の処理状況の把握が簡便にできること。 受領確認状況で、「受領業者数+紙業者数 ≠ 参加業者数」の場合、受領業者数を赤字で表示できること。
ワンタイムパスワード発行	
	添付ファイルダウンロード用のワンタイムパスワードを発行し、画面に表示させること。

発注者(インターネット)

ログイン機能	
	長さは8桁から64桁の幅で設定可能とすること。 ワンタイムパスワードを発行しログイン後は使用できなくなる。ログイン失敗回数をシステムで設定でき、回数到達時は発行したパスワードではログインできなくすること。
案件検索機能	
	ログインユーザの所属配下の案件を対象とする。 案件番号、案件名称、調達区分、入札方式、検索日付(範囲指定)、案件状況、開札状況、案件担当者、案件表示順で検索ができること。 検索結果は一覧で表示できること。 案件を選択しダウンロード画面に遷移できること。 検索結果で表示された業者名をクリックすると、該当の業者情報が表示できること。
ダウンロード機能	
	入札方式に応じて、対象の申請書がダウンロードできること。 (競争参加資格確認申請書に係る書類、VE提案書、内訳書等) 個別と一括のダウンロードが選択できること。 ダウンロードの実施状況が確認できること。 入札回数に応じた内訳書がダウンロードできること。 内訳書(入札)、内訳書(見積)の添付ファイルは案件に登録された開封予定日時を過ぎていない場合、一括DLボタンでの添付ファイルのダウンロードが行えないこと。 見積明細書(入札)、見積明細書(見積)の添付ファイルは案件に登録された開札予定日時を過ぎていない場合、一括DLボタンでの添付ファイルのダウンロードが行えないこと。 ダウンロードするファイル名は分かりやすくすること。

管理者(発注者)

自治体毎に管理者機能が使用できること。管理者機能とは以下の機能をいう。

①入札業務	
利用者情報管理	
	発注者のICカードに付与する権限を設定できること。

②入札情報公開業務	
公表項目の設定	
	自治体毎で公表する項目が異なるため、公表する項目を自治体毎で設定できること（例：入札公告や指名結果公表時の予定価格の公表・未公表や最低制限価格の公表・未公表、また指名競争入札では指名結果の公表時に指名した者の商号等は公表するが、随意契約では見積依頼をした者の商号等は公表しない点など）。

入札参加者

案件検索	
	入札案件情報を条件検索できること。 検索条件「工事種別」や「工事／業務委託状態」を削除するなど検索がしやすい画面とすること。
案件参照	
	入札案件情報を進捗状況と合わせて一覧で参照できること。また案件内容の詳細情報を案件単位で参照できること。 通知された低入札価格調査書類提出依頼書の確認が可能であること。
特定建設企業等への対応	
	一般競争入札等で競争参加資格確認申請書提出時に、代表構成員が特定建設企業体を選択でき、特定建設企業体による電子入札システムでの参加ができること。 代表構成員が選択する特定建設企業体名称は、発注者が事前に電子入札システムで作成を可能にすること。若しくは、既存の事務管理システムから連携された特定建設企業体を使用できること。
入札書	
	所定の形式に従い、入札金額を登録し作成できること。また作成した入札書を確認、提出できること。
	任意のくじ番号を登録しないと作成、提出できないこと。
	発注者が内訳書等の添付を指定した場合は、入札書に内訳書を登録し、提出できること。またその場合は、添付書類が存在しない場合は、提出できないこと。
	入札書提出開始日時を過ぎるまでは、入札書を提出することができないこと。
	入札書提出締切日時を過ぎた場合は、入札書を提出することができないこと。
	入札書提出前に、入札書の内容を印刷できること。なお、その場合は添付ファイル名が表示できること。
入札辞退届提出	
	入札辞退届の作成、確認、提出ができること。
落札確認	
	落札の結果を確認できること。
利用者登録機能	

	電子入札システムを利用するにあたり、必要な情報の登録、変更、更新できること。
応札環境報告機能	
	特定の項目にチェックを入れることにより、自社の応札環境（指名を希望しない業種）を県に報告でき、報告内容を常時画面上で表示できる機能。既存の事務管理システムに登録情報を連携できること。

入札情報公開業務

入札公告、指名結果、入札結果の登録、公開、添付資料	
	既存の事務管理システムから自動連携された情報から登録できること。連携した情報は、修正、補足入力することが可能であること。また、新規に画面から直接登録できること。
	発注者は、公開する情報を、公開前に一旦保存し、内容確認後に公開できること。
	発注者は情報公開した情報を公開後に、公開中止、修正、削除ができること。
	複数の案件の情報を一括して登録、公開ができること。
	指定した公開日時になると情報を公開できること。
	発注者は、関係する資料（複数資料）を登録し、公開できること。
	入札参加者は、資料をダウンロードすることができること。
	発注者は、資料の登録時に、入札参加者のダウンロード時の認証機能を設定できること。
	上記項目については、設計図書等の登録を想定し、ダウンロード（閲覧）が可能となる業者指定等の条件設定ができること。また、一般競争入札においては、入札参加資格者のみダウンロード（閲覧）できること。
	発注者は、認証機能を設定した資料（設計図書等）をダウンロードした入札参加者の商号又は名称等を確認できること。
	入札結果において、失格基準価格（税込）、失格基準価格（入札比較金額＝税抜）に関する入力、表示ができること。
発注見通し	
	C S Vファイルから情報を一括登録できること（E x c e lファイルからC S Vファイルへ変換するツールを提供すること）。また、新規に画面から直接登録できること。
	発注者は情報公開された情報を公開後にも修正、削除できること。
	入札参加者は、検索した情報を印刷できること。
契約情報	
	既存の事務管理システムから連携された情報から登録できること。また、修正、補足入力することが可能であること。
	C S Vファイルから複数の案件情報を一括登録できること（E x c e lファイルからC S Vファイルへ変換するツールを提供すること）。また、新規に画面から直接登録できること。
	発注者は情報公開された情報を公開後にも修正、削除できること。

	発注者は、関係する資料を登録し、公開できること。
	入札参加者は、資料をダウンロードすることができること。

②一般競争入札（Aタイプ）

業務フロー図は別紙1-1を参照すること。

発注者

案件登録	
	公告日に公告時刻の設定を追加すること。
案件修正	
	案件情報を修正できること。
	設定した公告時刻前の案件情報を修正できること。
案件削除	
	案件情報を削除できること。
	設定した公告時刻前の案件情報を削除できること。
案件公開	
	入札参加者に対し、設定した時刻に案件情報を公開できること。
入札中止	
	公告後、案件を中止できること。また、理由を掲載できること。
紙入札業者の登録	
	紙で競争参加資格確認申請書を提出してきた入札参加者の情報を開札前に登録できること。また、紙で提出される入札書の情報を開札機能の使用前に登録できること。なお、この登録をした参加者については、電子入札システムで当該案件の入札書提出ができないこと。
参加申請受付期間の変更	
	参加申請受付期間の日時変更ができること。
入札期間、開札日時の変更	
	入札期間、開札日時の変更ができること。変更情報を入札参加者に通知できること。また、理由を掲載できること。
入札書	
	案件登録時に、入札書提出時の添付資料の有無を設定できること。
最低制限価格、低入札調査基準価格、失格基準価格	
	最低制限価格または低入札調査基準価格及び失格基準価格を案件登録時に登録できること。また、最低制限価格または低入札調査基準価格及び失格基準価格を案件登録時に登録しない場合は、開札時に登録できること。
	最低制限価格、低入札調査基準価格、失格基準価格にかかる入札金額を提出した入札参加者について、開札後、他入札参加者と区別して確認できること。
入札参加資格確認申請書の受付	
	入札参加者が提出した競争参加資格確認申請書に関する書類（複数書類）を確認、一括でダウンロードできること。

	申請書の受付票を発行できること。また、複数者に一括して発行もできること。
入札参加資格確認申請書の再提出	
	発注者が再提出を許可した場合、競争参加資格確認申請書の再提出ができること。
入札参加資格確認通知書	
	競争参加資格の有無の通知書を作成、発行できること。また、複数者に一括して発行もできること。
紙入札書登録	
	競争参加資格確認申請書の受付をシステムで対応した入札参加者が、紙で入札書を提出してきた場合も、入札書の情報を開札機能の使用前に登録できること。
開札状況登録	
	「落札候補あり」、「調査必要・保持保留」、「落札候補あり(くじ)」、「再入札必要」、「不落随契」、「取止め」という開札状況を登録できること。

入札参加者

案件検索	
	入札案件情報を条件検索できること。
案件参照	
	入札案件情報を進捗状況と合わせて一覧で参照できること。また案件内容の詳細情報を案件単位で参照できること。
入札参加資格確認申請書	
	競争参加資格確認申請書に関する書類(複数書類)を登録し、提出できること。
	特定建設企業体の参加もできること。
入札書	
	入札書に内訳書を登録し、提出できること。
	任意のくじ番号を登録できること。
入札辞退届提出	
	入札辞退届の作成、確認、提出ができること。
落札確認	
	落札の結果を確認できること。

入札情報公開業務

登録	
	入札公告の登録については①共通機能に記載のとおり。
公開	
	公告日になると情報を発注機関毎に公開できること。
入札結果	

	電子入札システムから自動連携された情報から登録できること。また、修正、補足入力することが可能であること。
	新規に画面から直接登録できること。
	発注者は情報公開された情報を公開後にも修正、削除できること。

③一般競争入札（Bタイプ：価格競争・総合評価（地域企業育成型を除く））

業務フロー図は別紙1-2を参照すること。

発注者

案件登録	
	公告日に公告時刻の設定を追加すること。
案件修正	
	案件情報を修正できること。
	設定した公告時刻前の案件情報を修正できること。
案件削除	
	案件情報を削除できること。
	設定した公告時刻前の案件情報を削除できること。
案件公開	
	入札参加者に対し、設定した時刻に案件情報を公開できること。
入札中止	
	公告後、案件を中止できること。また、理由を掲載できること。
紙入札業者の登録	
	紙で競争参加資格確認申請書を提出してきた入札参加者の情報を開札前に登録できること。また、紙で提出される入札書の情報を開札機能の使用前に登録できること。なお、この登録をした参加者については、電子入札システムで当該案件の入札書提出ができないこと。
参加申請受付期間の変更	
	参加申請受付期間の日時変更ができること。
入札期間、開札日時の変更	
	入札期間、開札日時の変更ができること。変更情報を入札参加者に通知できること。また、理由を掲載できること。
入札書	
	案件登録時に、入札書提出時の添付資料の有無を設定できること。
最低制限価格、低入札調査基準価格、失格基準価格	
	最低制限価格または低入札調査基準価格及び失格基準価格を案件登録時に登録できること。また、最低制限価格または低入札調査基準価格及び失格基準価格を案件登録時に登録しない場合は、開札時に登録できること。
	最低制限価格、低入札調査基準価格、失格基準価格にかかる入札金額を提出した入札参加者について、開札後、他入札参加者と区別して確認できること。
紙入札書登録	
	競争参加資格確認申請書の受付をシステムで対応した入札参加者が、紙

	で入札書を提出してきた場合も、入札書の情報を開札機能の使用前に登録できること。
開札状況登録	
	「落札候補あり」、「調査必要・保持保留」、「落札候補あり（くじ）」、「再入札必要」、「不落随契」、「取止め」という開札状況を登録できること。

入札参加者

案件検索	
	入札案件情報を条件検索できること。
案件参照	
	入札案件情報を進捗状況と合わせて一覧で参照できること。また案件内容の詳細情報を案件単位で参照できること。
入札書	
	入札書に内訳書を登録し、提出できること。
	任意のくじ番号を登録できること。
入札辞退届提出	
	入札辞退届の作成、確認、提出ができること。
落札確認	
	落札の結果を確認できること。

入札情報公開業務

登録	
	入札公告の登録については①共通機能に記載のとおり。
公開	
	公告日になると情報を発注機関毎に公開できること。
入札結果	
	既存の業務管理システムから自動連携された情報から登録できること。また、修正、補足入力することが可能であること。
	新規に画面から直接登録できること。
	発注者は情報公開された情報を公開後にも修正、削除できること。

④一般競争入札（Bタイプ：総合評価（地域企業育成型））

業務フロー図は別紙1-2を参照すること。

発注者

案件登録	
	公告日に公告時刻の設定を追加すること。
案件修正	
	案件情報を修正できること。
	設定した公告時刻前の案件情報を修正できること。
案件削除	
	案件情報を削除できること。
	設定した公告時刻前の案件情報を削除できること。

案件公開	
	入札参加者に対し、設定した時刻に案件情報を公開できること。
入札中止	
	公告後、案件を中止できること。また、理由を掲載できること。
紙入札業者の登録	
	紙で競争参加資格確認申請書を提出してきた入札参加者の情報を開札前に登録できること。また、紙で提出される入札書の情報を開札機能の使用前に登録できること。なお、この登録をした参加者については、電子入札システムで当該案件の入札書提出ができないこと。
参加申請受付期間の変更	
	参加申請受付期間の日時変更ができること。
入札期間、開札日時の変更	
	入札期間、開札日時の変更ができること。変更情報を入札参加者に通知できること。また、理由を掲載できること。
入札書	
	案件登録時に、入札書提出時の添付資料の有無を設定できること。
最低制限価格、低入札調査基準価格	
	最低制限価格または低入札調査基準価格を案件登録時に登録できること。また、最低制限価格または低入札調査基準価格を案件登録時に登録しない場合は、開札時に登録できること。
	制限価格、基準価格にかかる入札金額を提出した入札参加者について、開札後、他入札参加者と区別して確認できること。
紙入札書登録	
	競争参加資格確認申請書の受付をシステムで対応した入札参加者が、紙で入札書を提出してきた場合も、入札書の情報を開札機能の使用前に登録できること。
評価点の登録	
	評価点については、登録業者毎にCSVファイル等により取り込みが可能であること。
	ボタン操作のみで、金額と評価点により自動計算された評価値により順位付けが可能であること。
落札候補者の決定	
	開札後評価値に応じて入札参加者全員の順位付けができること。なお、同値の場合は電子くじを自動で行い順位をつけること。
	「落札候補あり」、「調査必要・保持保留」、「再入札必要」、「不落随契」、「取止め」という開札状況を登録できること。
	入札状況登録で落札者の決定を保留し、競争参加資格を審査する旨の理由等を入力できる通知書を参加者全員に作成・発行できること。
	上記通知書に順位付けした業者名、入札金額、くじ番号、入札書到達日時の一覧が表示すること。
	発行後及び落札者決定後、上記通知書は参照・印刷できること。

入札参加者

案件検索	
	入札案件情報を条件検索できること。
案件参照	
	入札案件情報を進捗状況と合わせて一覧で参照できる。また案件内容の詳細情報を案件単位で参照できること。
入札書	
	入札書に内訳書を登録し、提出できること。 任意のくじ番号を登録できること。
入札辞退届提出	
	入札辞退届の作成、確認、提出ができること。
落札確認	
	落札の結果を確認できること。

入札情報公開業務

登録	
	入札公告の登録については①共通機能に記載のとおり。
公開	
	公告日になると情報を発注機関毎に公開できること。
入札結果	
	既存の業務管理システムから自動連携された情報から登録できること。 また、修正、補足入力することが可能であること。
	新規に画面から直接登録できること。
	発注者は情報公開された情報を公開後にも修正、削除できること。

⑤指名競争入札

業務フロー図は別紙1-3を参照すること。

発注者

案件登録	
	公告日に公告時刻の設定を追加すること。
案件修正	
	案件情報を修正できること。 設定した指名通知書発行開始日時前の案件情報を修正できること。
案件削除	
	案件情報を削除できること。 設定した指名通知書発行開始日時前の案件情報を削除できること。
案件公開	
	指名した入札参加者に対してのみ、案件情報を公開できること。
入札中止	
	指名通知書発行後、案件を中止できること。また、理由を掲載できること。

指名業者選択	
	指名業者を検索し、登録できること。
	既存の事務管理システムから連携された指名業者の情報から指名業者の登録ができること。また、指名業者の追加登録、変更、削除ができること。
	指名業者一覧が表示できること。
紙入札業者の登録	
	利用者登録していない業者を紙入札指名業者として参加登録できること。ただし、この場合、当該案件期間中に利用者登録を完了しても当該案件については電子入札業者として参加ができないこと。
	紙入札業者が提出してきた入札書の情報を開札前に登録できること。
	既に利用者登録している業者を紙入札として参加（または指名）登録できること。ただし、この場合は当該案件については電子入札業者として参加ができないこと。
	当該案件に電子入札システムで指名通知書を発行した業者を紙入札業者へ変更登録できること。
	入札書不着時に紙入札書の情報（辞退を含む）が登録できること。
指名通知	
	指名業者に対して、指名通知が発行することができること。
	指名通知書の作成、発行は一括してできること。また個別に対応もできること。
	指名通知に備考欄を設け、テキストが入力できること。また、URLが入力でき、リンクできること。
	設定した指名通知書発行開始日時前に指名通知の作成ができること。
	指名通知書の日付を設定できること。
	業務委託の「その他の業種」を選択した場合のみ、「無／有（その1）／有（その2）」のいずれかの選択肢を表示し、選択することができること。選択結果は通知書に反映し、受注者でも確認できること。
開札日時変更	
	開札日時の変更および変更情報を入札参加者に通知できること。
入札書	
	案件登録時、入札書提出時の資料添付の有無を設定できること。
最低制限価格、低入札調査基準価格	
	最低制限価格または低入札調査基準価格を案件登録時に登録できること。また、最低制限価格または低入札調査基準価格を案件登録時に登録しない場合は、開札時に登録できること。
	最低制限価格または低入札調査基準価格のどちらも設定しない案件が登録できること。
	制限価格、基準価格にかかる入札金額を提出した入札参加者について、開札後、他入札参加者と区別して確認できること。
開札状況登録	

	「落札候補あり」、「調査必要・保持保留」、「落札候補あり(くじ)」、「再入札必要」、「不落随契」、「取止め」という開札状況を登録できること。
--	--

入札参加者

案件検索	
	入札案件情報を条件検索できること。
案件参照	
	入札案件情報を進捗状況と合わせて一覧で参照できる。また案件内容の詳細情報を案件単位で参照できること。
	指名競争の場合、指名通知を受けている業者のみが案件情報を参照できること。
指名通知書	
	指名通知の情報を確認できること。指名通知書および見積依頼書到着のお知らせメールの本文に、工事か業務委託かの表示ができること。
	指名通知を確認したことを発注者に提出できること。
入札書	
	入札書に内訳書を登録し、提出できること。
	任意のくじ番号を登録できること。
入札辞退届提出	
	入札辞退届の作成、確認、提出ができること。
落札確認	
	落札の結果を確認できること。

入札情報公開業務

登録	
	入札公告の登録については①共通機能に記載のとおり。
公開	
	公告日になると情報を発注機関毎に公開できること。
入札結果	
	既存の業務管理システムから自動連携された情報から登録できること。
	また、修正、補足入力することが可能であること。
	新規に画面から直接登録できること。
	発注者は情報公開された情報を公開後にも修正、削除できること。

⑥随意契約

業務フロー図は別紙1-4を参照すること。

発注者

案件登録	
	公告日に公告時刻の設定を追加すること。
案件修正	
	案件情報を修正できること。
	設定した見積依頼通知書発行開始日時前の案件情報を修正できること。

案件削除	
	案件情報を削除できること。
	設定した見積依頼通知書発行開始日時前の案件情報を削除できること。
案件公開	
	見積依頼した参加者に対してのみ、案件情報を公開できること。
入札中止	
	見積依頼通知書発行後、案件を中止できること。また、理由を掲載できること。
見積依頼業者選択	
	見積依頼業者を検索し、登録できること。
	既存の事務管理システムから連携された見積依頼業者の情報から見積依頼業者の登録ができること。また、見積依頼業者の追加登録、変更、削除ができること。
	見積依頼業者一覧が表示できること。
紙見積依頼業者の登録	
	利用者登録していない業者を紙見積依頼業者として参加登録できること。ただし、この場合、当該案件期間中に利用者登録を完了しても当該案件については電子入札業者として参加ができないこと。
	紙見積依頼業者が提出してきた見積書の情報を開札前に登録できること。
	既に利用者登録している業者を紙見積依頼業者として参加登録できること。ただし、この場合は当該案件については電子入札業者として参加ができないこと。
	当該案件に電子入札システムで見積依頼通知書を発行した業者を紙見積依頼業者へ変更登録できること。
	見積書不着時に紙見積書の情報（辞退を含む）が登録できること。
見積依頼通知	
	見積依頼業者に対して、見積依頼通知が発行することができること。
	見積依頼通知書の作成、発行は一括してできること。また個別に対応もできること。
	見積依頼通知書に備考欄を設け、テキストが入力できること。また、URLが入力でき、リンクできること。
	設定した見積依頼書発行開始日時前に見積依頼通知の作成ができること。
	見積依頼書の日付を設定できること。
開札日時変更	
	開札日時の変更および変更情報を入札参加者に通知できること。
最低制限価格、低入札調査基準価格	
	最低制限価格または低入札調査基準価格を案件登録時に登録できること。また、最低制限価格または低入札調査基準価格を案件登録時に登録しない場合は、開札時に登録できること。

	最低制限価格または低入札調査基準価格のどちらも設定しない案件が登録できること。
	制限価格、基準価格にかかる入札金額を提出した入札参加者について、開札後、他入札参加者と区別して確認できること。
見積状況登録	
	「決定業者あり」、「調査必要・保持保留」、「決定候補あり（くじ）」、「再見積必要」、「取止め」という見積状況を登録できること。

入札参加者

案件検索	
	案件情報を条件検索できること。
案件参照	
	案件情報を進捗状況と合わせて一覧で参照できる。また案件内容の詳細情報を案件単位で参照できること。
	随意契約の場合、見積依頼通知を受けている業者のみが案件情報を参照できること。
見積通知書	
	見積依頼通知の情報を確認できること。
	見積依頼通知を確認したことを発注者に提出できること。
見積書	
	任意のくじ番号を登録できること。
	提出意思確認通知書が未提出であっても見積書を提出可能とすること。
見積辞退届提出	
	見積辞退届の作成、確認、提出ができること。
落札確認	
	落札の結果を確認できること。

入札情報公開業務

登録	
	入札公告の登録については①共通機能に記載のとおり。
公開	
	公告日になると情報を発注機関毎に公開できること。
入札結果	
	既存の業務管理システムから自動連携された情報から登録できること。また、修正、補足入力することが可能であること。
	新規に画面から直接登録できること。
	発注者は情報公開された情報を公開後にも修正、削除できること。

第4章 処理件数等

(1) 1案件処理時間

入札参加者20者程度の通常の開札業務～落札者の決定までの業務を、5分以内で処理できる能力を有すること。

(2) 処理件数等

以下の処理件数を考慮し、円滑な処理を可能とすること。

①年間処理件数（全調達機関の案件登録件数）

- ・平成29年度 6,998件（実績）
- ・平成30年度 7,058件（実績）

②日最大処理件数（全調達機関の合計件数）

- ・一日あたりの最大開札案件数
- ・平成29年度 およそ46件（実績）
- ・平成30年度 およそ51件（実績）

(3) 調達機関数

以下の利用者が同時アクセスしても円滑な動作を確保すること。

- ・使用する調達機関数 ユーザ（別紙3）

なお、組織改正等により名称の変更、調達機関数の増減が生じる場合にも対応できるものとする。

(4) 1案件あたりの添付ファイルの容量

①入札業務

入札参加者

入札書の最大添付ファイルサイズ＝1MB

②情報公開業務

入札公告、指名結果の最大添付ファイルサイズ＝50MB

入札結果の最大添付ファイルサイズ＝5MB

契約情報の最大添付ファイルサイズ＝5MB

(5) データの保存期間

データの保存期間は以下を想定している。

①入札業務

案件、入札書、内訳書、参加申請書：開札年度の翌年度の3月31日

②情報公開業務

発注見通し：当該年度の3月31日

入札公告、入札結果、契約結果：開札年度の翌年度の3月31日

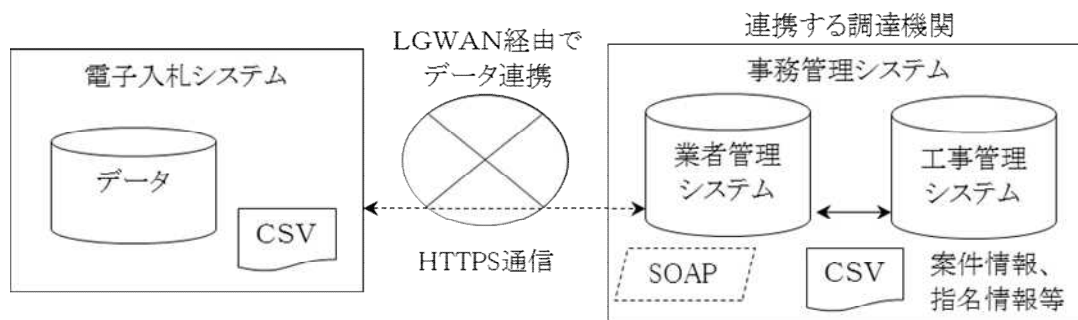
第5章 既存システムとの連携

システムは、既存の事務管理システムとのデータ連携を行うことにより業務の効率化を図るものとする。

データ連携にあたって既存システムの改修は行わないものとする。また、連携方法については、共同利用する全自治体共通の仕様である。

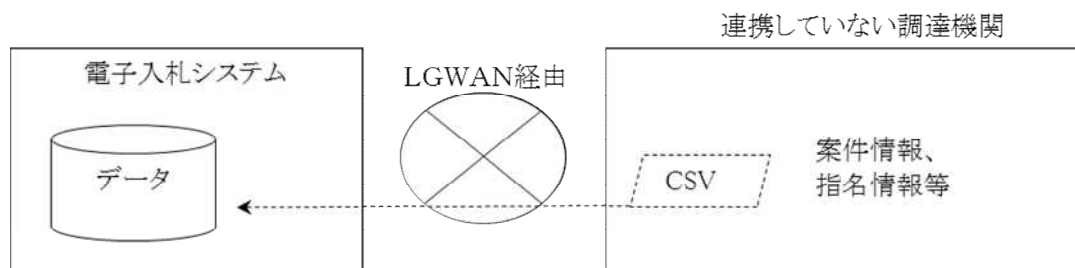
なお、既存システムのデータレイアウト仕様については本件受託者のみ公開するものとする。

- (1) 事務管理システムとの連携イメージ図は、以下のとおりである。
 業者管理システムおよび工事管理システムと連携するための通信部品(プログラム)は当調達内で準備し、手順書および確認方法も含めて提供すること。
 連携予定項目については、別紙4を参照すること。



- (2) 事務管理システムを運用していない調達機関等においては、システムにおいて案件登録や指名業者等の登録ができることとし、指名業者の情報は検索登録できるものとする。

また、事務軽減のため、案件情報や指名業者情報等をCSVファイルから取り込める機能を設けることとする。



第6章 運用・保守要件

6-1. システムを設置するデータセンター等

(1) 設置環境

- ①機器の増設等を考慮し、十分な拡張性を有すること。
- ②建築基準法や消防法に準拠した火災報知機システムやハロゲン又は新ガス等による消火設備が設置されていること。

(2) 電力設備

24時間365日サービス提供可能な電源設置(無停電装置、自家発電装置等)を有すること。

(3) 空調設備

- ①24時間365日サービス提供可能な空調設備を有すること。
- ②適正な温度や湿度を安定して保持できること。

(4) 災害対策

地震、水害及び落雷等の自然災害への対策がされていること。

(5) セキュリティ対策

ICカード等によりデータセンターへの入退室を制御するとともに入退室者の記録を採取し保存すること。

(6) データセンターの情報セキュリティ資格

情報セキュリティの観点から、従来の認証制度（ISO27001）を保有すること。また、第三者機関による公平な審査を受け、格付評価を受けているのであれば、提案すること。

6-2. 運用・保守等

(1) 技術者の配置

管理技術者を1名、照査技術者を1名、担当技術者を1名以上配置すること。

(2) ハード・ソフト・OS/メンテナンス

①OSやミドルウェアについてのバグ修正（パッチ）を適時実施すること。

②システム内の保管期限を超過したデータの退避や不要データの消去など、ディスクスペースやデータベースの整理と最適な運用を維持するためのデータ管理を行うこと。

③性能が悪化した場合に、チューニングにより性能改善を行うこと。

④各種ソフトウェアは、契約期間中にサポート期限を迎えないようにすること。

(3) 検証環境

検証環境を用意すること。

(4) バックアップ

機器等の障害や災害を考慮し、データなどのバックアップを取得すること。バックアップの取得に際しては、その取得サイクル、媒体、世代管理、保管方法等についてシステムの可用性と安全性に配慮すること。

(5) 定期点検

システムの安定的な稼働のため、定期的な点検、ソフトウェア保守を実施すること。

(6) システム稼働時間

下記に示すシステム稼働時間を満たすこと。また、下記のシステム稼働時間以上の稼働が可能であるのであれば、提案すること。

①電子入札システム

発注者 7:00～21:00（平日のみ稼働）

受注者 7:00～20:00（平日のみ稼働）

②入札情報サービス

発注者 7:00～21:00（平日のみ稼働）

受注者 7:00～23:00（平日のみ稼働）

（※定期的なメンテナンスによる停止は除く）

(7) セキュリティ保守

①OS、ミドルウェア、アプリケーションの各ベンダーからセキュリティパッチが公表された場合に、検証機で速やかに動作確認し、後に本番環境に適用すること。

②ウィルス対策ソフトのベンダーから新しい定義ファイルが公表された場合に、速やかに各サーバに適用されること。

③不正アクセス、アタック等の監視、対応を行い、不正アクセス等が判明した際に、不正アクセス及び障害等のログが適宜分析され、迅速な対応が図られること。

(8) マネージメント

①保守作業等の年間及び月間の実施計画を作成すること。

②年4回の定例会を実施すること。

(9) 運用支援

- ①各種障害等に迅速に対応するため、運用管理端末・サーバ等にて監視を行うこと。
- ②電子入札システムへの窓口としてポータルサイトを構築し、以下の機能を含むこと。
 - a. 各入札関連システムへのリンク
電子入札システム受注者の入口、入札情報サービスの入口。
 - b. 操作マニュアル・申請書類等のダウンロード機能
電子入札システム、入札情報サービス等の操作マニュアルや、入札に関わる各種申請書等。
 - c. 要領・要綱の公表
宮崎県で定めている入札・契約制度に係る要領及び要綱等についての公表。
 - d. その他の情報の公表
その他公表が必要な情報として、「お知らせ」「システムメンテナンス情報」「過去の情報」「入札関連情報各種」「セキュリティ情報の説明」「よくある質問集」等を登録し、インターネットを通じて公表する機能。
- ③ポータルサイト情報を県側で更新できる機能を提供すること。担当職員が所定の場所にアップロードした情報を自動的に取り込み、ポータルサイトに反映する仕組みを提供すること。

(10) 障害発生時の対応

- ①システムに障害等が発生した場合、システム及び全てのデータを速やかに復旧すること。
- ②運用上の連絡事項や障害等が発生した場合の連絡先窓口を設置すること。また、障害発生時の対応時間は、県の開庁時間内のほか、緊急を要する場合にあっては、開庁時間外においても対応可能であること。

(11) ヘルプデスク

- ヘルプデスクを県内に設置し、発注者及び入札参加者からのシステム操作等に関する問い合わせに対し、回答を行うこと。
ヘルプデスク対応時間は、原則8時30分から17時（閉庁日を除く）までとする。

(12) 発注者向け操作研修

- ①研修対象と研修の種類
システムの稼働前に、必要に応じて共同利用する市の職員を対象に各1回、宮崎県の職員を対象に3回、画面説明会を予定している。また、事前に自治体毎に1名いるシステム責任者に、Internet Explorer 等のパソコンの設定の導入支援の説明を各自自治体で使用するパソコンで行うこと。
- ②研修計画書
県が作成する。
- ③研修用マニュアル
案があれば提案すること。
- ④研修実施
案があれば提案すること。

(13) 本業務の受託者資格

- 迅速な障害時対応を実現するための、保守に関わる要件・実施計画・実施体制を備えること。なお、本調達受託者に所属し当システムを主体的に運用保守するSEの組織が、

JIS Q 20000-1:2012(ISO/IEC 20000-1:2011) (顧客要求ソフトウェア及びパッケージソフトウェアの運用・保守及び関連する支援作業、アウトソーシングサービスをサポートする IT サービスマネジメントシステム) の資格を保有すること。

(14) コミュニケーションツール

本業務の発注者と受託者のコミュニケーションのツールとして WEB ベースのシステムがあれば、提案すること。

第7章 その他

7-1. データ移行

(1) 入札参加者の I Cカード利用者登録データ

現行システムに登録された I Cカード利用者登録データを移行するものとする。

(2) 入札情報サービスのデータ

入札情報サービスにある指名結果、入札結果、契約内容の各情報及び関連する添付ファイルは、インターネットで公開する必要があるため、データ移行するものとする。

(3) 電子入札システムのデータ

データ移行するものとする。但し、電子入札システムにある案件、入札書、競争参加資格確認申請書、入札結果等の情報は、発注者が現行システムで参照可能な状態である場合に限るものとする。

また遂行中の案件は、新システム切り替え後も継続して処理ができるようにすること。再入札書提出などシステム利用者にとって負荷となる提案は受け付けない。

連携先システムとの調整が発生する場合、受託者が中心となって行うこと。

(4) 提供データ

現システムに蓄積された移行に必要とするデータは、県から受託者に提供する。提供するデータ形式は C S V 等の汎用的な形式及び添付ファイルの形式を想定している。その際、受領するための格納媒体については、受託者が用意すること。

(5) 移行作業

本業務の受託者がデータ移行作業をする際に、現行ベンダーの支援を必要とする場合は見積金額に含めること。

(6) 代替案の提案

上記 (2) の情報について、システム方式の違い等によりデータ移行が困難な場合は、代替案を具体的に提案するものとする。

7-2. サービス利用終了時 (契約解除となった場合を含む) のデータについて

サービス利用終了時に 7-1 の (1) ~ (3) のデータについては、県の指示に従い、C S V 等の汎用的な形式で出力できること。

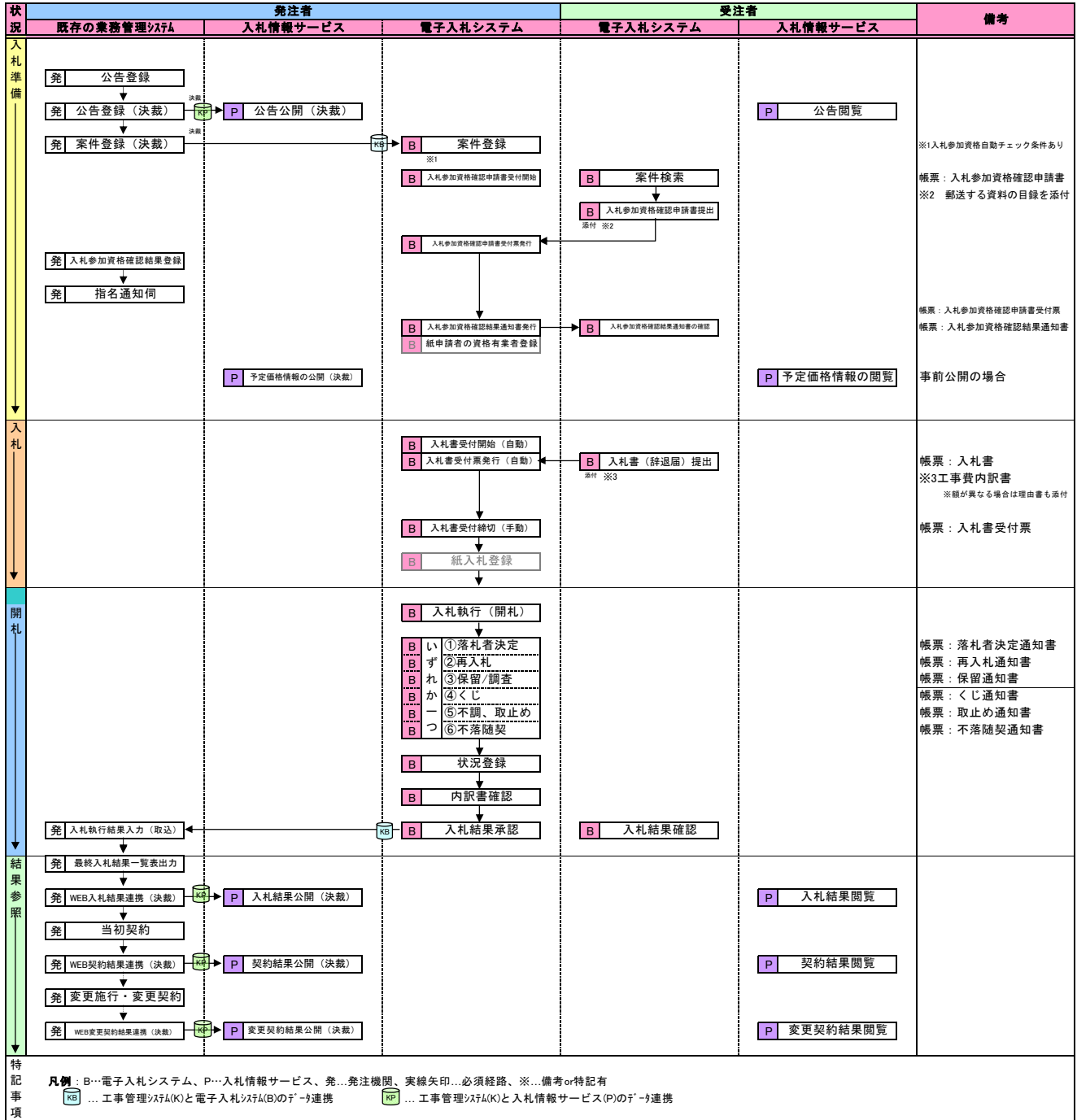
データ移行が完了した後、7-1 の (1) ~ (3) のデータを消去し、データ消去証明書を発行すること。なお、データ消去方法については宮崎県県土整備部管理課と協議のうえ決定し、データ消去に係る費用については、本調達に含めるものとする。

別紙

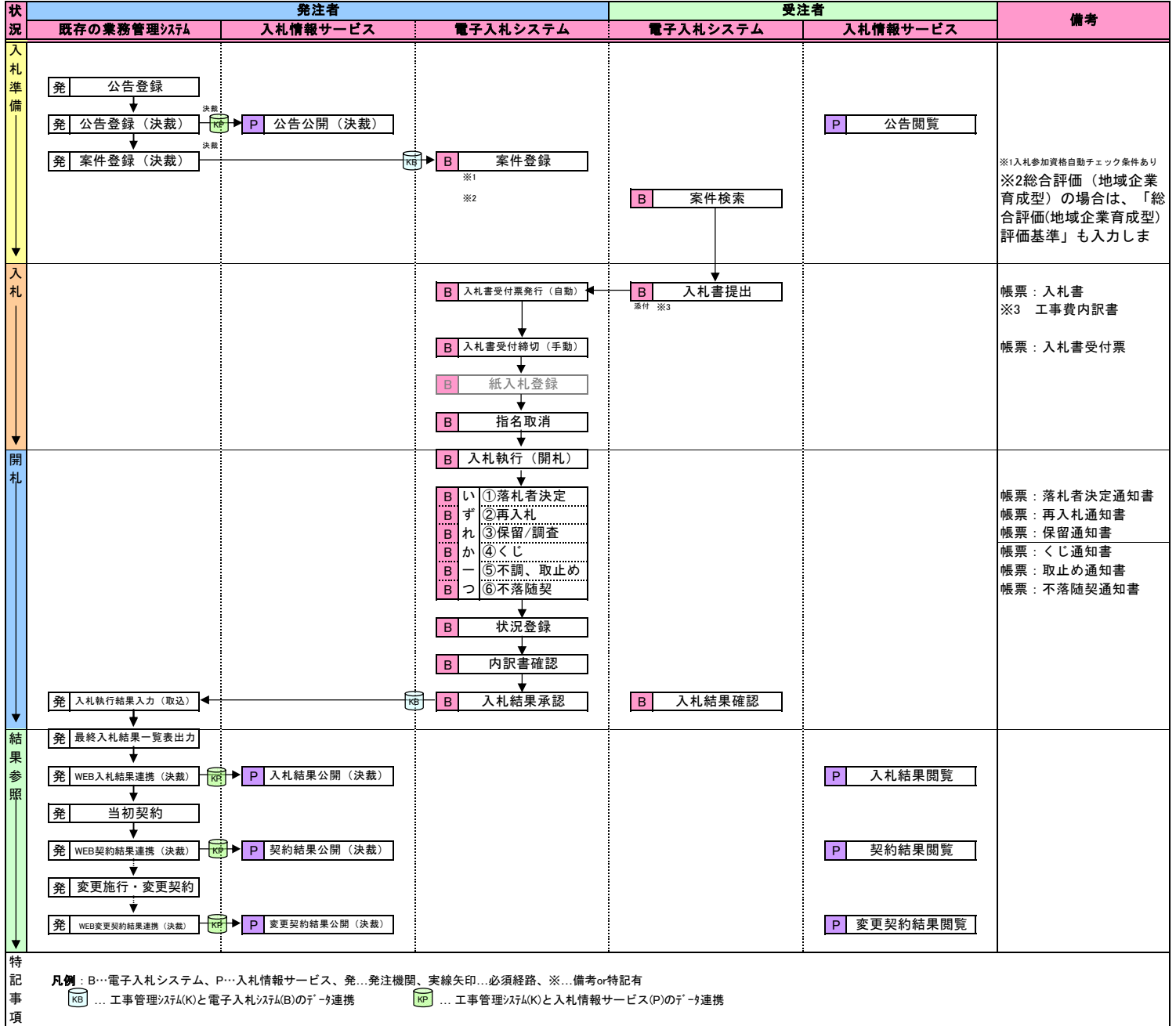
- 1-1 一般競争入札 (Aタイプ) 業務フロー図
- 1-2 一般競争入札 (Bタイプ) 業務フロー図
- 1-3 指名競争入札業務フロー図
- 1-4 随意契約業務フロー図

- 2 入札情報サービス公開項目一覧
- 3 調達機関一覧
- 4 システム連携項目一覧

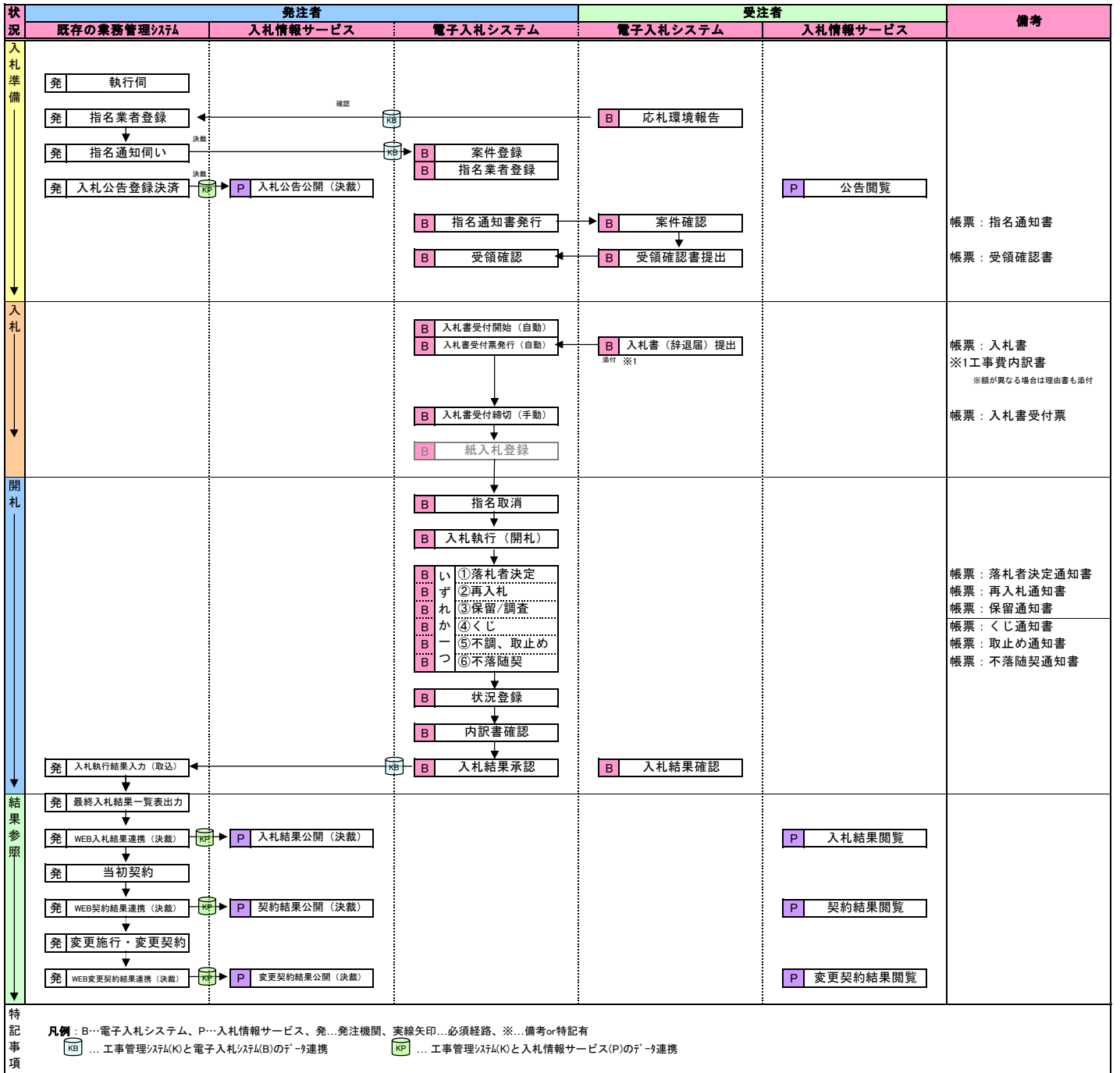
別紙1-1 業務フロー図 一般競争入札（Aタイプ）

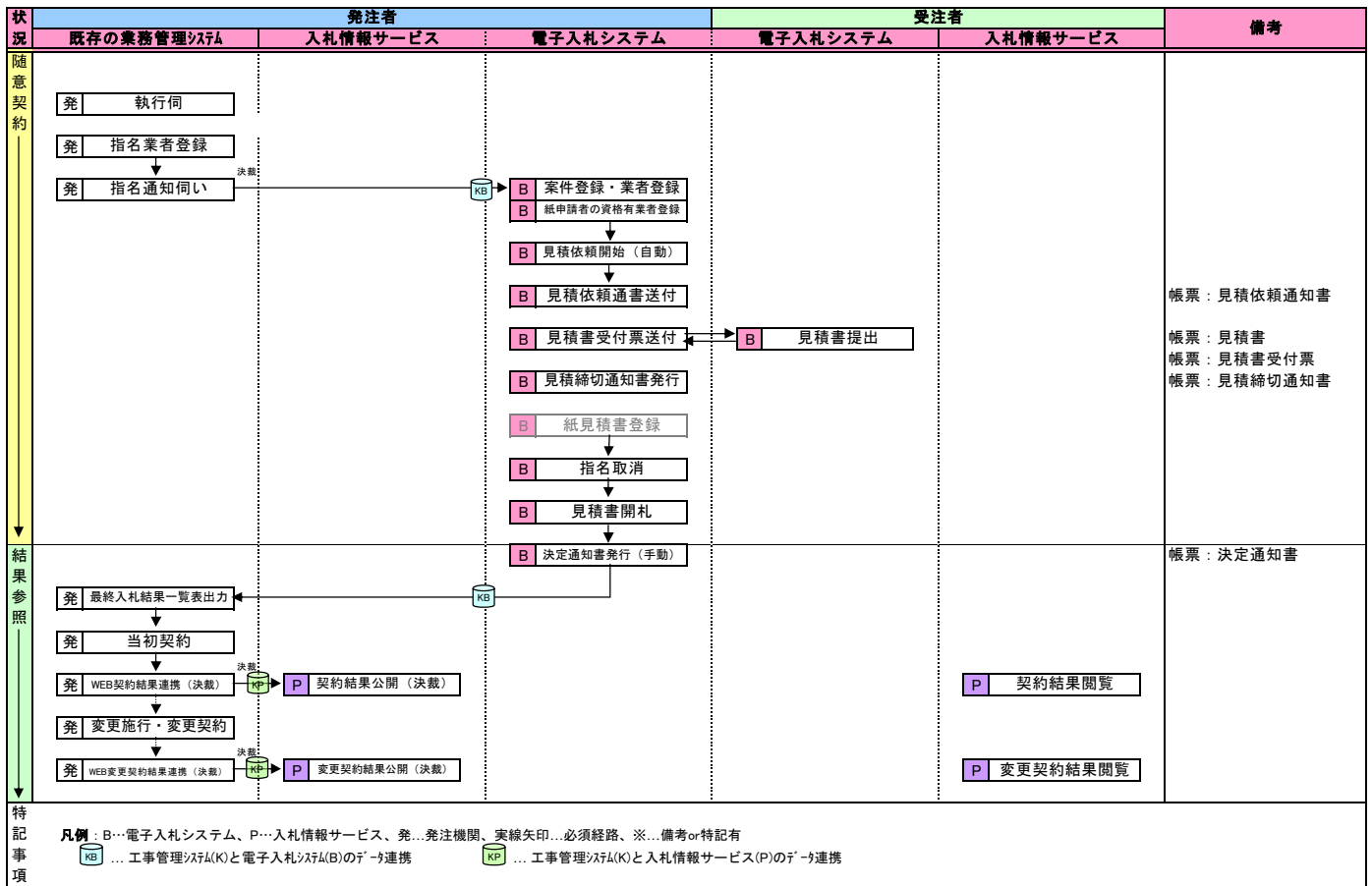


別紙1-2 業務フロー図 一般競争入札（Bタイプ）



別紙1-3 業務フロー図 指名競争入札





別紙 2
入札情報公開業務公開項目一覧

発注見直し

公表項目
公表番号
件名
場所
期間
業種
入札及び契約の方法
概要
発注予定時期（四半期）
備考

入札公告

公表項目
件名
場所
調達区分
業種
入札及び契約の方法
等級区分
地域要件
公告日（指名通知日）
申請期限
入札予定日
予定工期
更新日
予定価格（税込）
予定価格（入札書比較価格）
備考

入札（見積）結果

公表項目
案件情報
件名
場所
調達区分
業種
入札及び契約の方法
入札日（見積）
結果
予定価格（税込）
予定価格（入札書比較価格）
最低制限・調査基準価格（税込）
最低制限・調査基準価格（入札書比較価格）
失格基準価格（税込）
失格基準価格（入札書比較価格）
落札金額
落札者
入札者情報
管内
商号又は名称
代表者氏名

資格
資格無しの理由
入札（見積）高 第1回
入札（見積）高 最終
総合評価 技術評価点
総合評価 評価値
摘要

契約結果

公表項目
件名
場所
調達区分
業種
入札及び契約の方法
契約の相手方
概要
工期
契約日
契約金額
随意契約における契約相手方の選定理由
変更契約日
概要（変更後）
工期（終期）
契約金額（変更後）
変更理由

有資格者名簿

公表項目
許可番号
商号又は名称
代表者氏名
所在地
電話番号
調達区分
認定業種
格付

番号	自治体名	部局名	所属名	備考
1	宮崎県	警察本部	会計課	
2		警察本部	宮崎北警察署	
3		警察本部	宮崎南警察署	
4		警察本部	日南警察署	
5		警察本部	串間警察署	
6		警察本部	都城警察署	
7		警察本部	小林警察署	
8		警察本部	えびの警察署	
9		警察本部	高岡警察署	
10		警察本部	西都警察署	
11		警察本部	高鍋警察署	
12		警察本部	日向警察署	
13		警察本部	延岡警察署	
14		警察本部	高千穂警察署	
15		教育庁	学校政策課	
16		教育庁	スポーツ振興課	
17		教育庁	文化財課	
18		教育庁	財務福利課	
19		総合政策部	情報政策課	
20		総合政策部	国民スポーツ大会準備課	
21		総務部	総務課	
22		総務部	財産総合管理課	
23		総務部	危機管理局消防保安課	
24		環境森林部	西臼杵支庁（環境森林）	
25		環境森林部	環境森林課	
26		環境森林部	環境管理課	
27		環境森林部	自然環境課	
28		環境森林部	森林経営課	
29		環境森林部	中部農林振興局（環境森林）	
30		環境森林部	南那珂農林振興局（環境森林）	
31	環境森林部	北諸県農林振興局（環境森林）		
32	環境森林部	西諸県農林振興局（環境森林）		
33	環境森林部	児湯農林振興局（環境森林）		
34	環境森林部	東臼杵農林振興局（環境森林）		
35	商工観光労働部	観光推進課		
36	農政水産部	畜産課		
37	農政水産部	西臼杵支庁（農政水産）		
38	農政水産部	中部農林振興局（農政水産）		
39	農政水産部	南那珂農林振興局（農政水産）		
40	農政水産部	北諸県農林振興局（農政水産）		
41	農政水産部	西諸県農林振興局（農政水産）		
42	農政水産部	児湯農林振興局（農政水産）		
43	農政水産部	東臼杵農林振興局（農政水産）		
44	農政水産部	県立農業大学校		
45	農政水産部	畜産振興課		
46	農政水産部	水産試験場		
47	農政水産部	水産政策課		
48	農政水産部	漁村振興課		
49	農政水産部	農村計画課		
50	農政水産部	農産園芸課		
51	農政水産部	串間土木事務所（農政水産）		
52	農政水産部	中部港湾事務所（農政水産）		
53	農政水産部	油津港湾事務所（農政水産）		
54	農政水産部	北部港湾事務所（農政水産）		
55	県土整備部	西臼杵支庁（県土整備部）		
56	県土整備部	技術企画課		
57	県土整備部	管理課		

58		県土整備部	宮崎土木事務所	
59		県土整備部	日南土木事務所	
60		県土整備部	都城土木事務所	
61		県土整備部	小林土木事務所	
62		県土整備部	高鍋土木事務所	
63		県土整備部	日向土木事務所	
64		県土整備部	延岡土木事務所	
65		県土整備部	高岡土木事務所	
66		県土整備部	串間土木事務所（土木）	
67		県土整備部	西都土木事務所	
68		県土整備部	中部港湾事務所（土木）	
69		県土整備部	油津港湾事務所（土木）	
70		県土整備部	北部港湾事務所（土木）	
71		県土整備部	道路建設課	
72		県土整備部	河川課	
73		県土整備部	港湾課	
74		県土整備部	都市計画課	
75		県土整備部	道路保全課	
76		県土整備部	建築住宅課	
77		県土整備部	砂防課	
78		県土整備部	営繕課	
79		県土整備部	高速道対策局	
80		企業局	企業局	
81		企業局	企業局（随意契約を除く）	
82		企業局	企業局工務課（随意契約）	
83		企業局	企業局電気課（随意契約）	
84		企業局	企業局施設管理課（随意契約）	
85		企業局	企業局総合制御課（随意契約）	
86		病院局	経営管理課	
87		病院局	県立宮崎病院	
88		病院局	県立日南病院	
89		病院局	県立延岡病院	
90	宮崎市	総務部	契約課	
91		上下水道局管理部	総務課	
92	都城市	総務部	契約課	
93		水道局	業務課	
94		水道局	工務課	
95	延岡市	企画部	契約管理課	
96	小林市	総務部	財政課	

システム連携項目一覧

案件登録（工事管理システム－電子入札システム）

連携項目
調達案件名称
工事番号
調達区分
入札方式
業種区分
落札方式
政府調達案件フラグ
入札時VEフラグ
内訳書フラグ
電子くじフラグ
工事または案件内容
案件日付登録

指名（見積）業者情報（工事管理システム－電子入札システム）

連携項目
受注者番号
登録番号
登録名称
紙入札者フラグ

入札結果（電子入札システム－工事管理システム－入札情報サービス）

連携項目
案件情報
入札日（見積）
結果（開札後無効も含む）
予定価格（税込）
予定価格（入札書比較価格）
最低制限・調査基準価格（税込）
最低制限・調査基準価格（入札書比較価格）
失格基準価格（税込）
失格基準価格（入札書比較価格）
落札金額
落札者
入札者情報
商号又は名称
代表者氏名
入札（見積）高（第1回）
入札（見積）高（最終）

契約結果（工事管理システム－入札情報サービス）

連携項目
概要
工期
契約日
契約金額
随意契約における契約相手方の選定理由
変更契約日
概要（変更後）
工期（終期）
契約金額（変更後）
変更理由

有資格者名簿（業者管理システム－入札情報サービス）

連携項目
許可番号
法人番号
商号又は名称
代表者氏名
所在地
電話番号
調達区分
認定業種
格付

業者情報（業者管理システム－電子入札システム）

連携項目
更新フラグ
登録番号
発注機関番号
発注区分
郵便番号
住所
商号又は名称
代表者氏名
電話番号
FAX番号

応札環境登録情報（電子入札システム－工事管理システム）

連携項目
業者情報
登録情報